

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	17,286,357	16,074,849	33,544,514
経常利益 (千円)	116,897	563,142	110,593
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	51,657	370,511	11,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,652	366,953	11,295
純資産額 (千円)	8,934,399	9,168,492	8,895,043
総資産額 (千円)	15,269,953	16,295,494	15,499,517
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	4.72	33.82	1.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	56.3	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,294,139	1,494,224	2,307,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,239	42,775	17,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,387	920,931	823,170
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,199,146	2,199,455	2,698,380

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.62	6.66

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において当社グループの非連結子会社でありましたPALTEK HONG KONG LIMITEDは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結対象としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴い輸出は堅調に推移しており、企業収益についても底堅く推移し、設備投資が持ち直しております。また、個人消費については雇用環境の改善が見られ消費者マインドが持ち直していることから、緩やかに回復しております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、通信分野では次世代通信5Gに移行していくための端境期は継続しており通信インフラへの投資は低調に推移しましたが、車載機器や産業機器向けは堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、今後成長が見込まれる医療機器、産業機器、通信機器、データセンター向けなどにFPGA（1）や特定用途IC、アナログ半導体、メモリ製品などを提案してまいりました。また、当社グループが新たに取り組んでいるIoT市場向けでは、平成29年5月に東京ビッグサイトで開催された「第6回IoT/M2M展 春」や、平成29年7月に株式会社ソラコムが主催する「SORACOM Conference 2017 “Discovery”」に出展し、グローバル展開が可能な産業用IoTパッケージなどを紹介し、プロモーションを実施しました。

当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、設計受託およびODM（2）の強化、自社製品の開発、ソリューションビジネスの開拓に取り組んでまいりました。かねてよりグループ会社の株式会社エクスプローラで開発を進めておりました、最新映像圧縮技術であるH.265/HEVCに対応したエンコーダ・デコーダからなる4K映像伝送システムの販売を8月より開始しました。今回販売を開始する製品は、現在、普及拡大している4K画像に対応したシステムで、医療、セキュリティ、防衛、ビデオ配信分野などにプロモーションを行ってまいります。また、新たな取り組みとして当社グループは、紙梱包資材・システムのマーケットリーダーであるRanpak社と販売代理店契約を締結し、物流コストを低減する紙梱包資材ソリューションの提供を開始しました。これにより、既存顧客であるエレクトロニクスメーカーの物流サービス支援だけでなく、新規顧客の獲得、新規市場の開拓が可能となります。さらに、当社グループはタイヤ空気圧モニタリングシステム（TPMS：Tire Pressure Monitoring System）および車両向けセンサーネットワークのマーケットリーダーであるLDLテクノロジー社と販売代理店契約を締結し、TPMSの提供を開始します。これにより、車載分野での事業を推進するとともに、将来的にはTPMSを含めた多種多様なセンサーを組み込んだネットワークサービスを展開し、事業領域の拡大を推進します。

スマートエネルギー事業においては、主に人工透析施設や産婦人科などの病院やクリニック、行政機関、企業などに対してLPガス発電システムや蓄電池を提供してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は160億7千4百万円（前年同期比7.0%減）となりました。半導体事業について、スーパーコンピュータ向けなどにアナログ半導体が堅調だった一方で、前第2四半期連結累計期間に好調であった携帯端末向けのメモリ製品やオフィス機器向けの汎用ICが低調に推移したことにより、同事業の売上高は152億3千9百万円（前年同期比6.5%減）と減少しました。デザインサービス事業については、映像/放送機器向けが堅調に推移したものの、航空/宇宙、医療向けが減少したこと、自社製品開発が当初の想定よりも遅延し技術者を受託開発案件に割り当てられなかったことにより、同事業の売上高は7億6千7百万円（前年同期比17.0%減）となり、スマートエネルギー事業については、人工透析施設および行政機関向けのLPガス発電システムが堅調に推移したことにより、同事業の売上高は6千8百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

営業利益については、売上高は減少したものの、売上総利益率が前第2四半期連結累計期間の9.4%から13.2%と大幅に改善したことを受け、5億3千3百万円（前年同期比454.4%増）となりました。売上総利益率が上昇した要因の一つは、当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が増加し原価が押し下げられたことで売上総利益が増加したためです。もう一つの要因は、利益率の低い半導体製品の売上高が減少し、比較的利益率の高い製品の売上高が増加したことです。

経常利益については、為替差益を7千1百万円計上したことなどにより5億6千3百万円（前年同期比381.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、3億7千万円（前年同期比617.2%増）となりました。

（１）FPGA（Field Programmable Gate Array）：

PLD（Programmable Logic Device）の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

（２）ODM（Original Design Manufacturing）：

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

（２）財政状態の分析

（資産）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ７億９千５百万円増加し162億９千５百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少した一方で、商品、未収入金等が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ５億２千２百万円増加し71億２千７百万円となりました。これは主に短期借入金等が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ２億７千３百万円増加し91億６千８百万円となりました。これは主に配当金の支払いを実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、４億９千８百万円減少し、21億９千９百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当第２四半期連結累計期間の期首時点でPALTEK HONG KONG LIMITEDを連結の範囲に含めることとしたため、新規連結に伴う現金及び現金同等物が１億４千７百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を５億６千３百万円計上したことおよび売上債権が減少した一方で、未収入金が増加したことおよび仕入債務が減少したこと等により、14億９千４百万円の支出（前年同期は12億９千４百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、４千２百万円の支出（前年同期は４百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したこと等により、９億２千万円の収入（前年同期は２億７千万円の支出）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費の総額は３千５百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 （100株）
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

（６）【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社エンデバー	神奈川県横浜市青葉区大場町387-27	3,575	30.17
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,209	10.20
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3- 12 新横浜スクエアビル	897	7.57
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	736	6.21
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON- TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号 山王パークタワー)	439	3.71
デーヴ ブラウア	東京都世田谷区	345	2.91
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株 式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日 本橋一丁目三井ビルディング)	247	2.08
パルテック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3- 12 新横浜スクエアビル	237	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	198	1.67
平澤 光世	東京都世田谷区	153	1.29
計	-	8,040	67.85

(注) 平成29年5月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が平成29年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 2,469,800株
株券等保有割合	20.84%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,940,600	109,406	-
単元未満株式	普通株式 13,599	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	109,406	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,700	-	895,700	7.55
計	-	895,700	-	895,700	7.55

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,380	2,199,455
受取手形及び売掛金	7,064,686	6,609,400
商品	3,094,831	3,503,125
未収入金	1,311,366	2,916,482
未収消費税等	608,402	460,528
その他	262,858	137,542
貸倒引当金	1,738	1,661
流動資産合計	15,038,788	15,824,874
固定資産		
有形固定資産	130,471	155,180
無形固定資産		
のれん	1,808	602
その他	60,263	49,539
無形固定資産合計	62,072	50,142
投資その他の資産		
その他	268,314	265,428
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	268,184	265,298
固定資産合計	460,728	470,620
資産合計	15,499,517	16,295,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,011	1,058,783
短期借入金	3,500,000	4,580,000
未払金	851,669	815,833
未払法人税等	544	234,546
賞与引当金	51,781	71,635
その他	316,343	107,862
流動負債合計	6,335,351	6,868,661
固定負債		
退職給付に係る負債	52,229	51,470
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	59,392	49,370
固定負債合計	269,122	258,340
負債合計	6,604,474	7,127,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,539
利益剰余金	5,337,892	5,614,999
自己株式	481,693	481,792
株主資本合計	8,894,373	9,171,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	389
繰延ヘッジ損益	16	874
為替換算調整勘定	-	2,403
その他の包括利益累計額合計	669	2,888
純資産合計	8,895,043	9,168,492
負債純資産合計	15,499,517	16,295,494

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	17,286,357	16,074,849
売上原価	15,668,296	13,958,200
売上総利益	1,618,061	2,116,649
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	574,368	603,611
貸倒引当金繰入額	280	77
賞与引当金繰入額	66,371	71,036
賞与	106,561	108,910
退職給付費用	27,796	22,480
のれん償却額	2,505	1,205
賃借料	78,362	80,948
その他	666,232	695,527
販売費及び一般管理費合計	1,521,918	1,583,643
営業利益	96,142	533,006
営業外収益		
受取利息	43	711
消費税等還付加算金	1,407	844
為替差益	78,398	71,966
補助金収入	2,206	634
受取手数料	-	158
その他	11,260	3,011
営業外収益合計	93,316	77,326
営業外費用		
支払利息	17,550	15,862
支払手数料	5,457	7,614
売上債権売却損	21,251	20,869
支払補償費	23,000	-
その他	5,302	2,842
営業外費用合計	72,561	47,189
経常利益	116,897	563,142
税金等調整前四半期純利益	116,897	563,142
法人税、住民税及び事業税	53,012	216,550
法人税等調整額	12,226	23,918
法人税等合計	65,239	192,631
四半期純利益	51,657	370,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,657	370,511

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	51,657	370,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,005	263
繰延ヘッジ損益	-	890
為替換算調整勘定	-	2,403
その他の包括利益合計	1,005	3,557
四半期包括利益	50,652	366,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,652	366,953
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成28年１月１日 至 平成28年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成29年１月１日 至 平成29年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,897	563,142
減価償却費	28,343	30,228
のれん償却額	2,505	1,205
貸倒引当金の増減額（は減少）	280	77
賞与引当金の増減額（は減少）	15,465	19,854
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,063	759
受取利息及び受取配当金	43	711
支払利息	17,550	15,862
為替差損益（は益）	68,601	184,207
補助金収入	2,206	634
支払補償費	23,000	-
売上債権の増減額（は増加）	1,682,160	778,925
たな卸資産の増減額（は増加）	19,691	393,737
仕入債務の増減額（は減少）	69,998	990,299
未収消費税等の増減額（は増加）	40,924	24,988
未収入金の増減額（は増加）	358,419	1,522,711
前受金の増減額（は減少）	187	2,838
前渡金の増減額（は増加）	34,032	1,274
未払金の増減額（は減少）	123,553	132,314
その他	82,028	58,554
小計	1,521,672	1,633,583
利息及び配当金の受取額	43	711
利息の支払額	17,451	15,804
補助金の受取額	2,206	634
保険金の受取額	10,060	586
損害賠償金の支払額	23,000	-
法人税等の還付額	0	163,586
法人税等の支払額	199,392	10,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,139	1,494,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,080	35,339
無形固定資産の取得による支出	2,383	7,439
その他	224	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,239	42,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	1,080,000
自己株式の取得による支出	-	98
配当金の支払額	163,853	142,144
リース債務の返済による支出	16,534	16,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,387	920,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,467	30,082
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,000,044	646,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,102	2,698,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	147,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,199,146	2,199,455

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPALTEK HONG KONG LIMITEDを連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 売上債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
売上債権譲渡担保高	922,170千円	1,132,602千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
債権流動化による遡及義務	69,661千円	79,080千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,199,146千円	2,199,455千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,199,146	2,199,455

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	164,314	15	平成27年12月 31日	平成28年3月 28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	142,406	13	平成28年12月 31日	平成29年3月 27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	4円72銭	33円82銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額（千円）	51,657	370,511
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額（千円）	51,657	370,511
普通株式の期中平均株式数（株）	10,954,322	10,954,220

（注）潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社パルテック

（定款上の商号 株式会社P A L T E K）

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。